



JAPAN POST

Architecture and Engineering

時代を創造する



東京空港郵便局 1955年



広島JPビルディング 2022年

Philosophy

日本郵政建築株式会社は、前身となる通信省会計局「用度課」から始まり、「建築部」、「施設部」と形を変え、130年以上にわたり日本郵政グループのインハウス建築集団として郵便・貯金・保険の3事業を支える建築を手がけてきました。

その事業領域は、「郵便局」をサービスの拠点とした3事業にとどまらず、2007年の民営化、更には2015年の株式上場を経て、日本郵政グループが所有する不動産を活用した商業施設やオフィスビル、ホテル、集合住宅等の不動産開発事業にも広がっています。

近年、社会や経済、日本郵政グループを取り巻く環境は大きく変化していますが、「時代のニーズに合ったサービスを提供することで社会に貢献したい」という私たちの想いは変わりません。

全国の郵便局をはじめとする膨大な建築群の設計・工事監理・維持保全の実績、長年にわたり培ってきた社会からの信頼を活かしつつ、新たな価値を創造するために自らの技術品質の研鑽に努め、挑戦を続けていきます。

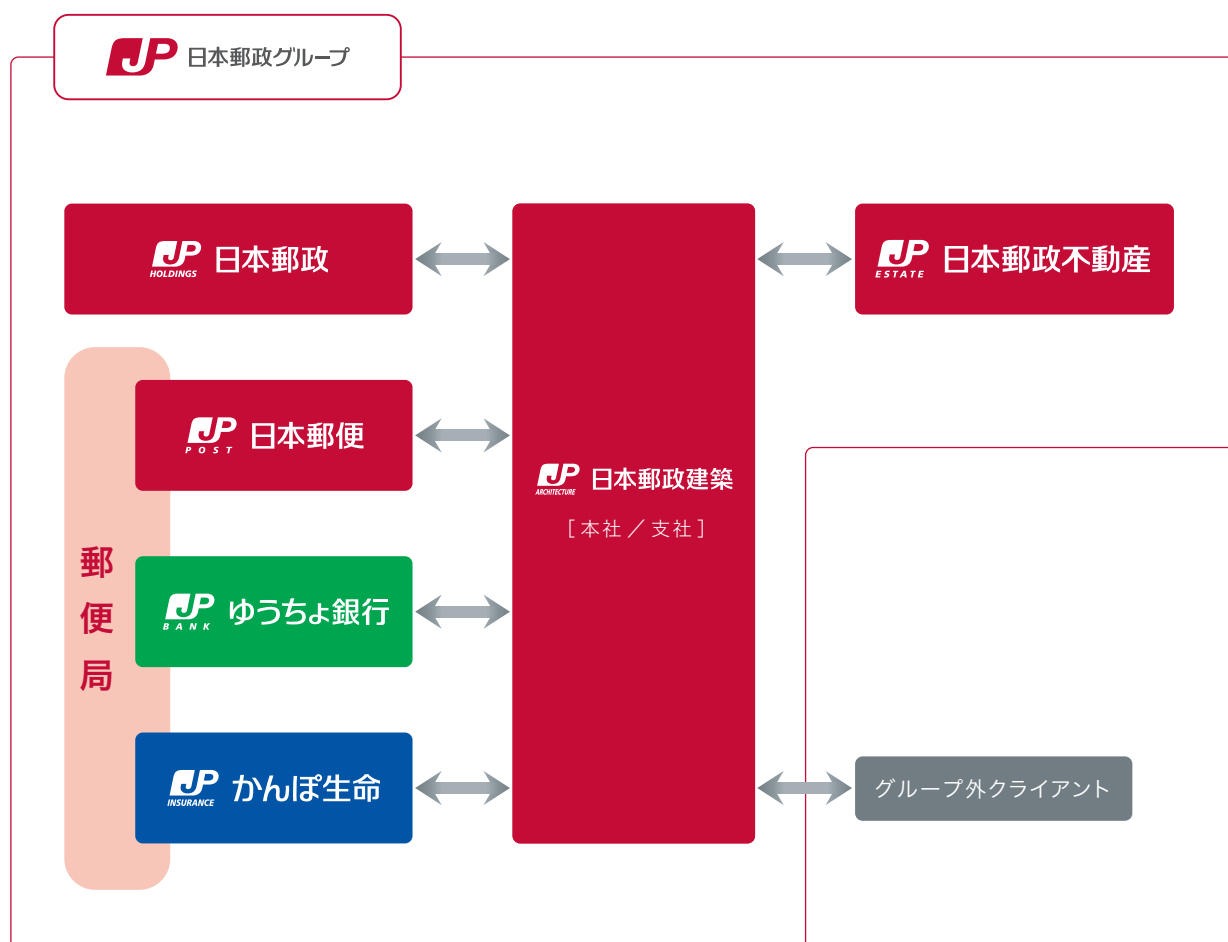
日本郵政グループの一員として変わらぬ想いや良き伝統を守りながら社会の潮流や進歩に目を向け、新たな時代を創造し続けることで社会に貢献できるよう努めていきます。

▶ 日本郵政グループ概要

日本郵政グループは、主に日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険及び持株会社である日本郵政株式会社から構成され、郵便・銀行・保険すべてのユニバーサルサービスを郵便局という窓口ネットワークを通じて、日本全国のお客さまへお届けしています。また、お客さまの人生のあらゆるステージでお役に立てる「トータル生活サポート企業」を目指します。

▶ 日本郵政建築株式会社概要

日本郵政グループが保有する不動産の活用を技術的側面から支えるために、建築・設備の専門技術者を全国に配置し、企画構想段階から設計・工事監理、そして維持保全に至るまで、建物のライフサイクル全般にわたる業務を行っています。



▶ 業務内容

3つの分野について業務を行っており、建物ライフサイクルの様々なシーンにおいて、建築を中心に関係する各種専門分野を統合・総合化し、最適な建物を提供します。

プロジェクト デザイン

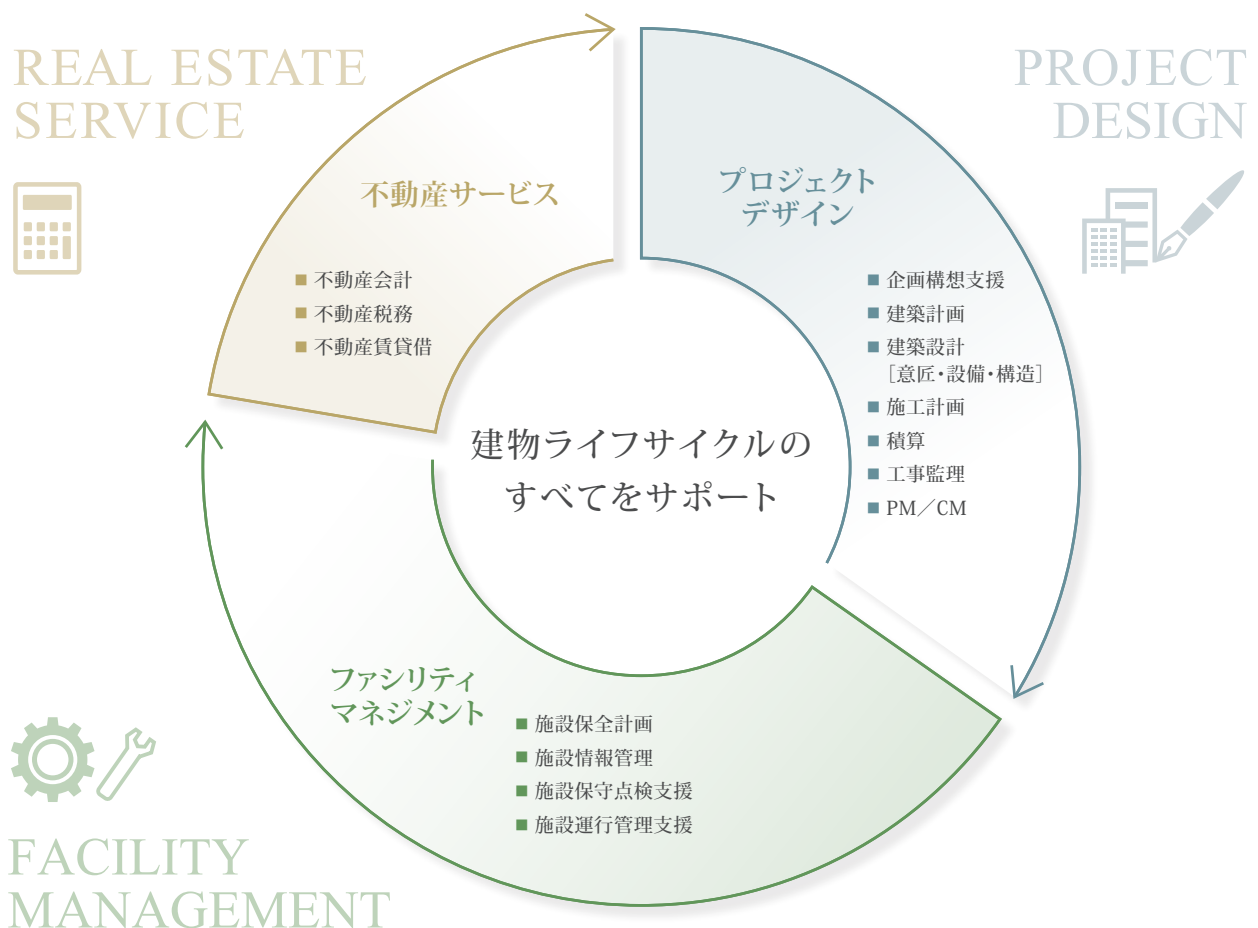
建物の新築工事、模様替工事、解体工事のプロジェクトを推進するために企画・予算策定・設計・施工計画・設計監理・工事監理等を行います。意匠・設備・構造・積算・工事監理の各担当が連携しながらプロジェクトを遂行します。

ファシリティ マネジメント

品質・財務・供給の観点から、保有する膨大な数の施設及び利用環境の全体最適化を目的とした計画・管理を行います。具体的には施設の中長期保全計画・施設情報管理・点検業務・安全基準等の整備を行います。

不動産 サービス

不動産会計・不動産税務・不動産賃貸借等の業務支援を行います。施設に対する専門知識を活かし、効果的かつ効率的な不動産管理を行います。



▶ プロジェクトデザイン・ファシリティマネジメント

全国の郵便局や、その他日本郵政グループ関連施設の設計・工事監理・維持保全業務を行っています。クライアントのオーダーの意図を正確に汲み取ると共に、お客さまや郵便局員が常に安心・快適に使えるように取り組んでいます。長年培ってきたノウハウを生かし、迅速・精緻に業務を進めることで約24,000の郵便局を支えています。

Phase 01 | 企画構想支援

- ☐ クライアントのニーズを把握
- ☐ 法令上の諸条件調査
- ☐ 事業計画、敷地利用計画に関する調査・検討

Phase 02 | 設計

- ☐ 設計に必要な諸条件の調査
- ☐ 工事費概算書の作成
- ☐ 設計図書の作成
- ☐ 官公庁等への届出・申請

Phase 03 | 工事監理

- ☐ 監理業務方針の確定
- ☐ 工事の確認・報告
- ☐ 施工計画の検討・助言
- ☐ 施工図等の検討・承認
- ☐ 設計意図の施工者への伝達
- ☐ 工事費支払審査

Phase 04 | 維持保全

- ☐ 施設データベース整備
- ☐ 改修工事の計画・実施
- ☐ 点検・保守や申請業務の支援
- ☐ 中長期保全計画の作成
- ☐ 集約工事のマネジメント

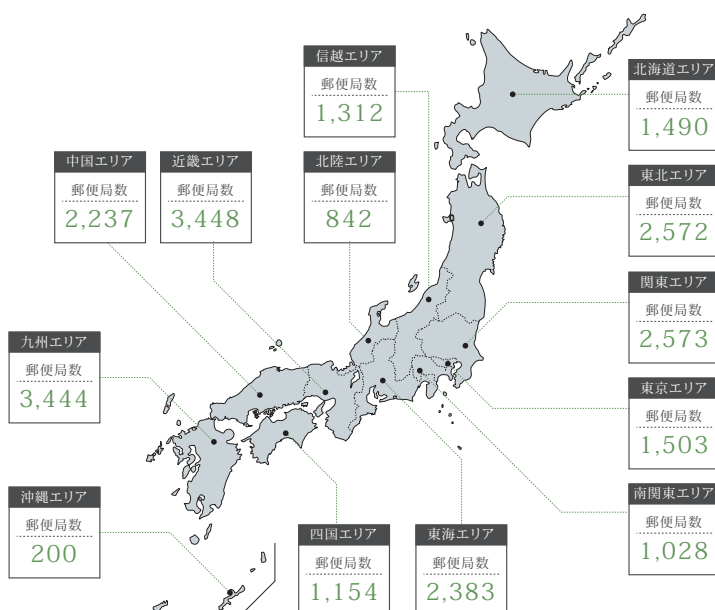
全国の郵便局数(2025年5月31日)

直営郵便局(分室を含む) 20,134局
簡易郵便局 4,052局

合計 24,186局

※一時閉鎖中の直営郵便局114局、
簡易郵便局619局を含む

※日本郵政建築では簡易郵便局を除いた施設について業務を行っています。



▶ 業務対象施設

日本郵政グループが提供するサービスの拠点である「郵便局」以外にも、様々な建物の設計・工事監理・維持保全を行っています。



郵便局

全国にある約24,000の郵便局は、日本郵政グループの郵便・銀行・保険の3事業においてユニバーサルサービスを提供し続けていくための重要な施設です。

日本郵政建築では、日本郵便株式会社と協力し、地域に密着した存在であり、多くの方に愛される郵便局を実現すると共に、そこで働く郵便局員にとっても快適な空間となるよう建築計画を行っています。



前橋三俣郵便局



物流施設

全国に郵便や荷物を配達するための重要な施設です。

物流の仕組みは非常に高度であり、区分・搬送機械による対応と人的対応が一体となって運営されています。

日本郵政建築では、より効率的で安全な物流施設を実現するために、物流動線や作業環境上最適な建築計画を通じ、日本の物流を支えています。



道央札幌郵便局



不動産開発

広島J Pビルディング、大宮J Pビルディング、K I T T E 博多といった不動産開発事業は、日本郵政グループの新たな事業として注力しています。

日本郵政建築では、不動産開発事業の企画構想支援・設計・工事監理等を行っています。



大宮J Pビルディング



その他

上記の他にも、民営化以前から保有している事務所・研修施設・病院・社宅・宿泊施設・データセンター等、様々な施設があります。

日本郵政建築では、日本郵政グループの施設全般に携わる仕事をしています。



大阪貯金事務センター

支社



全国に8か所ある支社では、主に各管轄エリア内郵便局の改修工事や新築工事の設計・工事監理を行っています。建築・設備（電気・空調衛生）の各担当が基本計画から工事監理まで一貫して実施し、建物の生涯をサポートします。



建築担当

郵便局を新たに建てる「新築工事」や商業施設等のテナントとして入居するための「新装工事」の設計・工事監理を行います。また、既存の郵便局を対象とした、内外壁塗装工事や屋上防水工事等の「改修工事」にも携わり、建物ライフサイクル全般に関わることになります。設備担当と相談・連携し、工事を完成させます。支社では比較的小規模な郵便局を扱うことが多く、概ね1年で基本計画から実施設計・積算・工事監理までを一貫して経験することができます。検討・調整を重ねて完成した建物がお客さまに使われている姿を身近に見ることができ、実際に建物を使う人たちとの距離が近いことも支社の特徴の一つです。



大槌郵便局



設備担当

郵便局等グループ各社の保有する施設の建築設備に関する設計・工事監理や設備点検保守業務の支援を行っています。全国の支社には、施設利用者から設備機器のあらゆる不具合事象の相談が寄せられ、業務に支障をきたさないよう迅速に事象と原因の把握を行い、改修・修繕工事を計画し、設計・工事監理を実施します。さらに、施設利用者が長期にわたり安心・安全・快適に利用できるよう、各施設の設備機器データベースをもとに策定された中長期保全計画に基づいて受変電設備や空調衛生設備、昇降機設備等の大規模な改修工事を行います。また、環境に配慮した郵便局に力を入れており、太陽光発電設備の導入や地域の特色を活かした再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。



機械設備（空調機）

本社

本社では、郵便局・物流施設・不動産開発案件の新築工事の設計・工事監理や、多数の郵便局改修工事のマネジメントを行っています。各工程のスペシャリストが集まり、企画構想から維持保全までそれぞれを担当し、協力しながら建物の生涯をサポートします。



意匠設計

建築に求められる要素は時代とともに常に変化し、高度化・複合化しています。そのような時代において、意匠設計の役割は場所の特性を活かしながら、未来に求められる建築をデザインし実現することです。構造や設備等様々な担当と連携しながら、社会性・経済性・SDGsといった多角的な視点からも検討を重ね、建築の最適解を導き出します。郵便施設にあたっては、全国津々浦々の立地でその地域ごとの特性を汲み取った計画を検討します。開発案件にあたっては、企画の初期段階からグループの不動産活用を支え、社会により一層貢献できるような計画を模索し、新しいアイデアを提供します。郵政建築130余年に渡り蓄積された建物ライフサイクル全般の技術をベースに、クライアントと対話を重ね、将来を見据えた魅力的な計画を考案します。



大宮JPビルディング



設備設計

長期間にわたり利用者が安心・安全・快適に利用でき、かつ使い勝手の良い建物を実現することが要求されます。比較的規模の大きな案件を扱うことが多く、完成まで数年に及ぶプロジェクトも多くあります。意匠・構造・コスト担当等のメンバーとプロジェクトチームを組み、設計コンセプトの策定、設備グレードの整理、省エネルギー・使い勝手に配慮した設備システムの計画をはじめ、関連する行政協議や現場での施工状況確認など、プロジェクトの幅広いフェーズにおいて建築設備技術者の立場で関わります。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、各種省エネルギー手法の検討や太陽光発電設備・電気自動車の導入計画にも取り組んでいます。

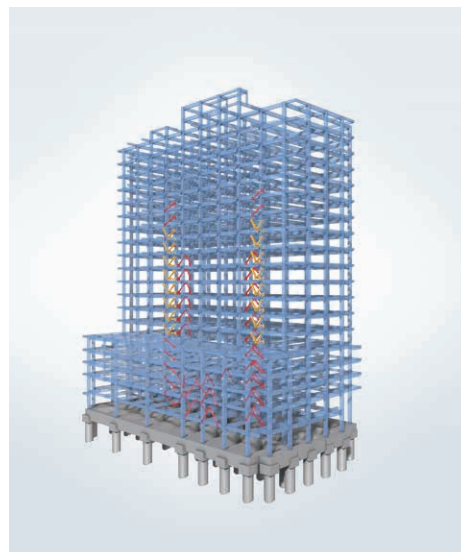


電気設備（特高受変電設備）



構造設計

建物用途や規模は勿論のこと建設資材の価格動向を確認の上、構造種別の検討、また敷地や地盤の特性から基礎形式の検討を行い、各プロジェクトの企画構想段階から参画します。建設コストにおける構造躯体が占める割合は大きいいため、計画の初期段階における構造検討は非常に重要です。プロジェクトの進捗に伴い、耐震性能をはじめとした要求性能に応じながら安全かつ経済的な計画とすべく検討を重ね、地震発生後に生じる補修・復旧費等も考慮し、構造種別（ＲＣ造、鉄骨造等）・構造形式（耐震・免震・制振）を決定していきます。耐震性能の向上だけではなく環境負荷低減を目的とした既存躯体の再利用等、特殊技術の採用を積極的に検討し、より高品質な建物を提供することに日々挑戦しています。



構造フレームベース（広島駅南口計画の例）



積算・監理

計画から設計段階での工程検討・コスト算出や、工事監理を行っています。基本計画・基本設計・実施設計においては、発注者の工期やコストへの要望を汲み取り、それを形作するために設計担当者と協力し、工法や材料等の提案・検討を進めます。工事監理では、工事が設計図書どおりに実施されているかの確認を行います。定期的な現場確認のほか、工程進捗の確認、施工図・施工計画の確認を行い、品質担保のための施工者との協議を重ねながら、遅延なく完成するようにマネジメントします。多くのプロジェクトが平行して動いていますが、一つのプロジェクトに計画段階から現場完成まで一貫して関わっています。



工事監理



保全

発注者との調整や全体管理を主に行います。改修計画策定時には、安全性・法令・業務影響・省エネ性などを踏まえ実施年度を調整し、投資効果が最大になるよう進めます。対象施設と工事内容が決定すると、設計から完成までのスケジュール設定を行います。各工事のスケジュールを調整し、工事受注者を含めた関係者すべてが無理なく完遂できるようにすることも役割の一つです。進捗管理では、現地で工事を監理する支社に対して、統一化した書類様式の周知や問題点の聞き取りを行い、全国の状況の把握・発注者への報告により統制の取れた施策実施を支援します。工事完成時は最終状況を整理・蓄積し、次期の点検調査や保守の業務委託で活用します。



屋上防水改修工事（完成後）



広島JPビル郵便局

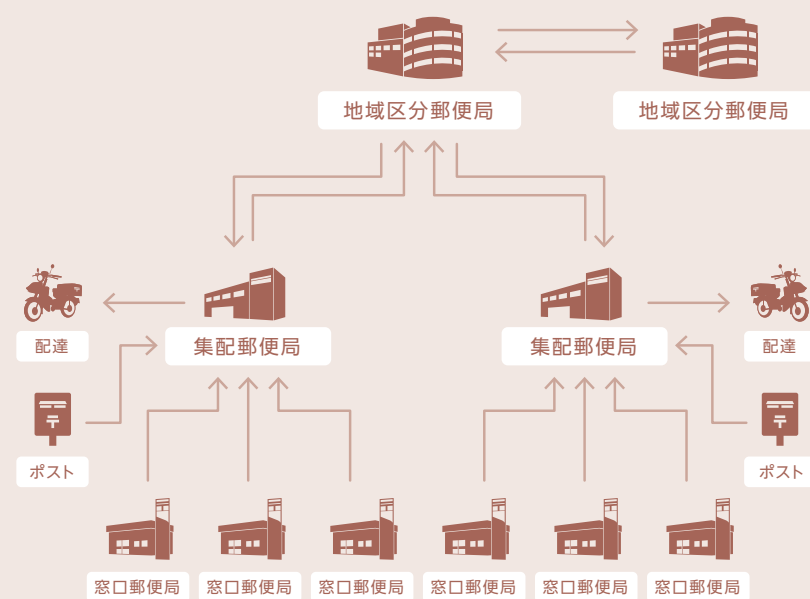


前橋三俣郵便局



仙台生出郵便局

郵便物の流れ





山口郵便局

全国には約24,000の郵便局がありますが、簡易郵便局（約4,000局）を除き、大きく分けると3種類に分類することができます。それぞれ建物規模や機能が異なるため、日本郵政建築ではその特徴に応じて設計や工事監理を行っています。



01 | 窓口郵便局

窓口郵便局は日本郵政グループ3社の主要な商品・サービス（郵便・銀行・保険等）を「窓口」を通じて提供する郵便局です。建物規模は100～300㎡程度で、お客さまと郵便局員双方にとって利用しやすいように、カウンターの配置や什器のレイアウトを計画します。また、業務用端末やATMのメンテナンスのしやすさや金融機関としての防犯性にも配慮して設計しています。近年では、駅舎と一体の郵便局・金融相談に特化した郵便局・カフェを併設した郵便局等、多様化が進んでいます。



鶴巣郵便局



02 | 集配郵便局

集配郵便局は窓口郵便局の機能に加え、集配業務（地域区分郵便局から届いた郵便物をお客さまに届ける業務及び各地にあるポスト等から郵便物を集める業務）の機能を有した郵便局です。建物規模は500～10,000㎡程度で、集配業務のための作業室や郵便車の発着スペースを有しています。集配業務の効率化を図ると共に、集配作業を行う郵便局員や窓口を利用するお客さまの利便性や安全性を高めるため、人と車両の動線に留意して計画します。



伊予郵便局



03 | 地域区分郵便局

地域区分郵便局は管轄エリア内の集配郵便局から輸送されてきた郵便物を区分して別のエリアの地域区分郵便局に輸送すると共に、全国の地域区分郵便局から輸送されてきた郵便物を区分して管轄エリア内の集配郵便局に輸送する機能を有する郵便局です。建物規模は20,000～60,000㎡程度です。膨大な量の郵便物を効率的に区分するためのマテハン機器（物流現場内業務の生産性を高め、作業効率化を実現させるフォークリフトや大型区分機等の通称）を利用する施設で、大型トラックも頻繁に出入りします。そのため、そこで働く郵便局員が安全かつ効率的に作業ができるように、柱のスパンや階高等を検討し、人と車両の動線に留意すると共に、社会インフラとして必要不可欠な存在である物流が止まることの無いよう、災害時のBCPに配慮して設計を行います。



京都郵便局

所在地	千葉県南房総市
主要用途	郵便局
敷地面積	570.71㎡
建築面積	146.3㎡
延床面積	132㎡
建蔽率	26% (制限なし)
容積率	23% (制限なし)
構造	CLTパネル工法
階数	地上1階
竣工	2022年2月

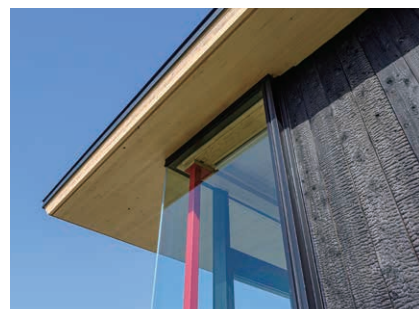


ウッドデザイン賞2022奨励賞(審査委員長賞)受賞
第29回千葉県建築文化賞入賞

丸山郵便局

”持続可能な未来を、地域と一緒に作っていく”環境に配慮した郵便局「+エコ郵便局」の全国第1号店舗として、CLTや地域材を使って建設した木の郵便局

日本郵政グループのSDGsの取り組みの一環として新築した木造郵便局です。強度や断熱性に優れ、仕上材としても美しいCLT(直交集成材)の特質を活かした設計を行いました。「みんなで作るみんなの郵便局」をコンセプトに、外壁材に使う焼杉を地元の子供達と製作するワークショップを開催。地元千葉県産の杉板を使い、地域の方々と一緒になって郵便局を作ることで、地域に愛され誇りとなる建物になることを目指しました。





当麻郵便局

所在地：北海道上川郡

主要用途：郵便局

竣工：2023年2月

階数：地上1階

延床面積：582㎡

全国の郵便局で初となる「木質バイオマスボイラー」を導入しました。バイオマスボイラーは、木材などのバイオマス（生物由来の物質）を燃料とするものですが、当麻郵便局では当麻町産の樹木から生産された「木質チップ」を燃料に使用しています。木質チップは、燃焼時にCO₂が発生しますが、その原料である樹木は成長の過程でCO₂を吸収・固定し、樹木の伐採後に森林が再生すれば、その成長の過程で再び樹木にCO₂が吸収・固定されることから、木材のエネルギー利用は大気中のCO₂濃度に影響を与えない、「カーボンニュートラル」な燃料とされています。当該郵便局の旧局舎は、暖房用にボイラーやストーブを使用していたため、ひと月に多くの灯油を必要としていましたが、木質バイオマスボイラーの導入後は灯油使用量が1/10程度まで削減でき、CO₂排出量の削減につなげることができました。

その他SDGsへの取り組み

日本郵政グループ全体における温室効果ガス排出量の約2割を占めるのが、集配用車両（四輪・二輪）であることから、電気自動車（EV）の導入拡大（軽四：12,000台、二輪：21,000台）を推進しています。また、太陽光発電設備を導入し、使用電力の一部を太陽光発電で賄うことで再生可能エネルギーの促進に努めています。日本郵政建築では、郵便局にEV車両用の充電器・太陽光発電設備を設置するための現地調査や工事計画など技術的観点からサポートすることで、日本郵政グループのカーボンニュートラル推進に貢献しています。



丸山郵便局や当麻郵便局の取り組みの詳細は、JP CASTの記事をご覧ください。JP CASTでは、その他のサステナビリティの取り組みも紹介しています。

丸山郵便局の
取り組み



当麻郵便局の
取り組み



郵便局の魅力を発信するメディア

JP cast

JP CAST公式アプリの
ダウンロードはこちらから！



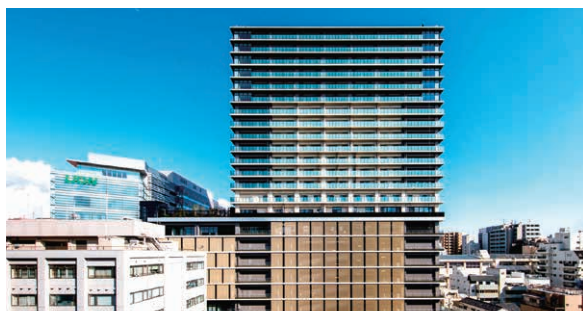
JP CASTでは、日本郵政グループの取り組みや新たな挑戦、そこに携わる社員の想い、誰かに教えたくなるトリビアなど、彩り豊かな日本郵政グループの魅力を発信しています。



蔵前 JP テラス

日本最大の収容量を誇った江戸幕府管理の米蔵「浅草御蔵」があった蔵前の歴史、商業精神、先取の気風、下町文化を、粋な和の表現として集約する「蔵前モダン」

オフィス棟・住宅棟・物流棟の3棟で構成される大規模複合建築です。郵便局・保育園・店舗など地域に根差した機能も備え、すべての世代に係る生活と業務の場を形成しています。都市機能に不可欠な物流の拠点を組み込むという日本郵政グループの特色を備えつつ、オフィスワーカーのウェルネス向上を目指した快適なオフィスと開放的な眺望や緑豊かな屋上庭園など恵まれた住環境の両立を実現させました。四季を楽しめる緑道「蔵前の小径」や、エレベーターを内包した「蔵エントランス」を設けることで快適な歩行者ネットワークを構築しています。





中京郵便局

京都市指定・登録文化財「中京郵便局旧庁舎外観」

所在地：京都府京都市

主要用途：郵便局

竣工：1902年8月（1978年改修）

階数：地上3階（外壁保存部分は煉瓦造2階建）

延床面積：9,700 m²



旧伊勢郵便局舎

（宇治山田郵便局舎）

所在地：三重県伊勢市（博物館明治村内）

主要用途：（国）重要文化財

博物館明治村簡易郵便局

竣工：1909年（2022年改修）

階数：地上1階

延床面積：602 m²



波照間郵便局

所在地：沖縄県八重山郡竹富町

主要用途：郵便局

竣工：2023年6月

階数：地上1階

延床面積：153.81 m²



陸前高田郵便局

所在地：岩手県陸前高田市

主要用途：郵便局

竣工：2022年2月

階数：地上1階

延床面積：1,571 m²

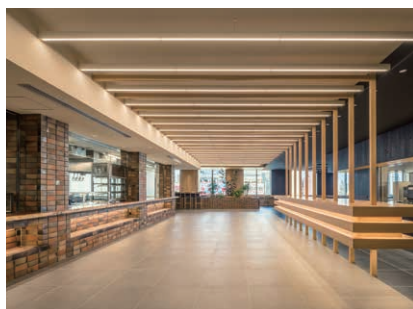
所在地	広島県広島市
主要用途	事務所・店舗・駐車場
敷地面積	4,204.19㎡
建築面積	3,361.22㎡
延床面積	44,173.99㎡
建蔽率	79.95% (許容100%)
容積率	786.02% (許容804.77%)
構造	鉄骨造(C F T造)+制振構造
階数	地上19階、塔屋2階
竣工	2022年8月

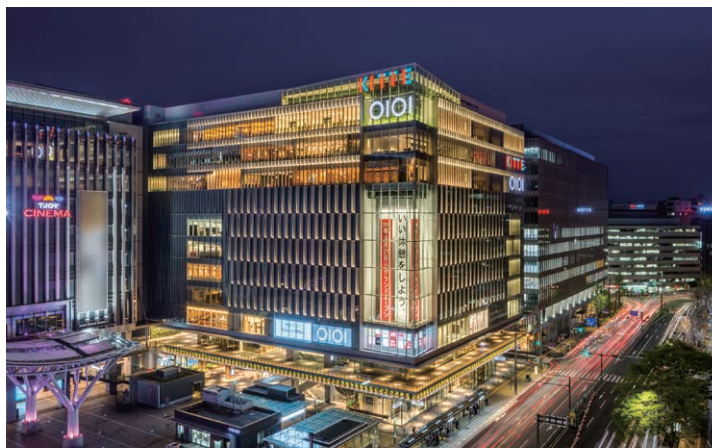


広島JPビルディング

新たに生まれ変わる広島駅南口広場のオアシスを目指し、広島を訪れる方々が自由に利用することのできる緑豊かな公開空地やパブリックスペース等を有した広島駅前都市空間の新たなサードプレイス

本計画は約100年にわたり広島駅前の郵便局として多くの方々に親しまれてきた旧広島東郵便局の跡地に建つ複合オフィスビルです。外観は「水の都ひろしま」の市内を流れる河川の水面やその周辺に整備された美しい河岸緑地をデザインモチーフとしています。アルミカーテンウォールにより透明感を表現し、旧広島東郵便局のフォルムを継承する庇のデザインと大規模な壁面緑化を融合させる事で都市に潤いとやすらぎを提供しています。夜間は中層部の庇や高層部の建物コーナー及びファーリング部分を美しい光で演出し、新たに生まれ変わる駅前の夜の景観を演出しています。





KITTE 博多

所在地：福岡県福岡市

主要用途：店舗・駐車場

竣工：2016年3月

階数：地上12階 地下4階

延床面積：64,297 m²



五反田JPビルディング

所在地：東京都品川区

主要用途：事務所・ホテル・多目的ホール・店舗

竣工：2023年12月

階数：地上20階 地下3階

延床面積：68,000 m²

※基本設計、実施設計・工事監理監修



西五反田一丁目ビル

所在地：東京都品川区

主要用途：事務所・店舗

竣工：2021年6月

階数：地上5階

延床面積：1,472 m²



株式会社JPデジタル新オフィス

所在地：東京都千代田区

主要用途：事務所

竣工：2023年7月

延床面積：199 m²

1870	1871年(明治4年)	郵便創業	民部省の駅通司(前島密)により郵便制度が発足				黎明期		四日市郵便役所と駅通司
1880	1886年(明治19年)	逓信省会計局用度課発足(建築インハウス組織)		01			様式建築期		赤間郵便電信局(現下関南都町郵便局)
1890	1889年(明治22年)	横浜郵便電信局(佐立七次郎)	[01]	02					京都郵便電信局(現中京郵便局)
1900	1892年(明治25年)	東京郵便電信局(片山東熊)	[02]	03					東京中央郵便局
1910	1902年(明治35年)	京都郵便電信局(三橋四郎)		04					東京通信病院
1920	1904年(明治37年)	日露戦争		05			合理主義建築期		江戸川郵便局
1930	1909年(明治42年)	山田郵便局	[03]	06					東京郵政局
1940	1909年(明治42年)	逓信省庁舎(吉井茂則)	[04]	07					小樽郵便局
1950	1914年(大正3年)	第一次世界大戦		08			木造建築期		萩郵便局
1960	1921年(大正10年)	京都中央電話局西陣分館(岩本禄)		09			底の建築期		呼人郵便局
1970	1923年(大正12年)	関東大震災		10					KITTE博多
1980	1925年(大正14年)	東京中央電信局(山田守)	[05]	11			高度成長建築期		
1990	1929年(昭和4年)	簡易保険局(張菅雄)	[06]	12					
2000	1931年(昭和6年)	東京中央郵便局(吉田鉄郎)		13					
2010	1931年(昭和6年)	通信院(旧貯金局)		14			多様化建築期		
2020	1937年(昭和12年)	東京通信病院(山田守)		15					
2024	1939年(昭和14年)	大阪中央郵便局(吉田鉄郎)	[07]						
	1941年(昭和16年)	太平洋戦争(1945年(昭和20年)終戦)							
	1949年(昭和24年)	二省分離	郵政省建築部発足						
	1951年(昭和26年)	東京通信病院高等看護学院(小坂秀雄)	[08]						
	1955年(昭和30年)	東京空港郵便局(薬師寺厚)	[09]						
	1964年(昭和39年)	逓信総合博物館(小坂秀雄)	[10]						
	1969年(昭和44年)	郵政省庁舎	[11]						
	1972年(昭和47年)	大阪小包集中局							
	1982年(昭和57年)	横浜郵便集中局							
	1986年(昭和61年)	郵政建築発足100年	郵政建築 100 年その歩み展						
	1990年(平成2年)	新東京郵便局・東京小包郵便局	[12]						
	1994年(平成6年)	新大阪郵便局・大阪小包郵便局	[13]						
	1994年(平成6年)	小樽郵便局 小樽市都市景観賞							
	1995年(平成7年)	阪神淡路大震災							
	1995年(平成7年)	萩郵便局 公共建築賞							
	1996年(平成8年)	郵政省施設部発足							
	2001年(平成13年)	呼人郵便局 木材活用コンクール部門賞							
	2001年(平成13年)	郵政事業庁施設情報部発足							
	2003年(平成15年)	日本郵政公社ネットワーク企画部門発足							
	2007年(平成19年)	民営分社化	日本郵政グループ発足						
	2010年(平成22年)	日本郵政株式会社CRE部門ファシリティマネジメント部発足							
	2011年(平成23年)	東日本大震災							
	2012年(平成24年)	J Pタワー・東京中央郵便局	[14]						
	2015年(平成27年)	東証一部 株式上場							
	2016年(平成28年)	山口郵便局	[15]						
	2018年(平成30年)	日本郵政グループ本社大手町移転							
	2024年(令和6年)	日本郵政建築株式会社設立							

▶ 日本郵政建築株式会社 概要

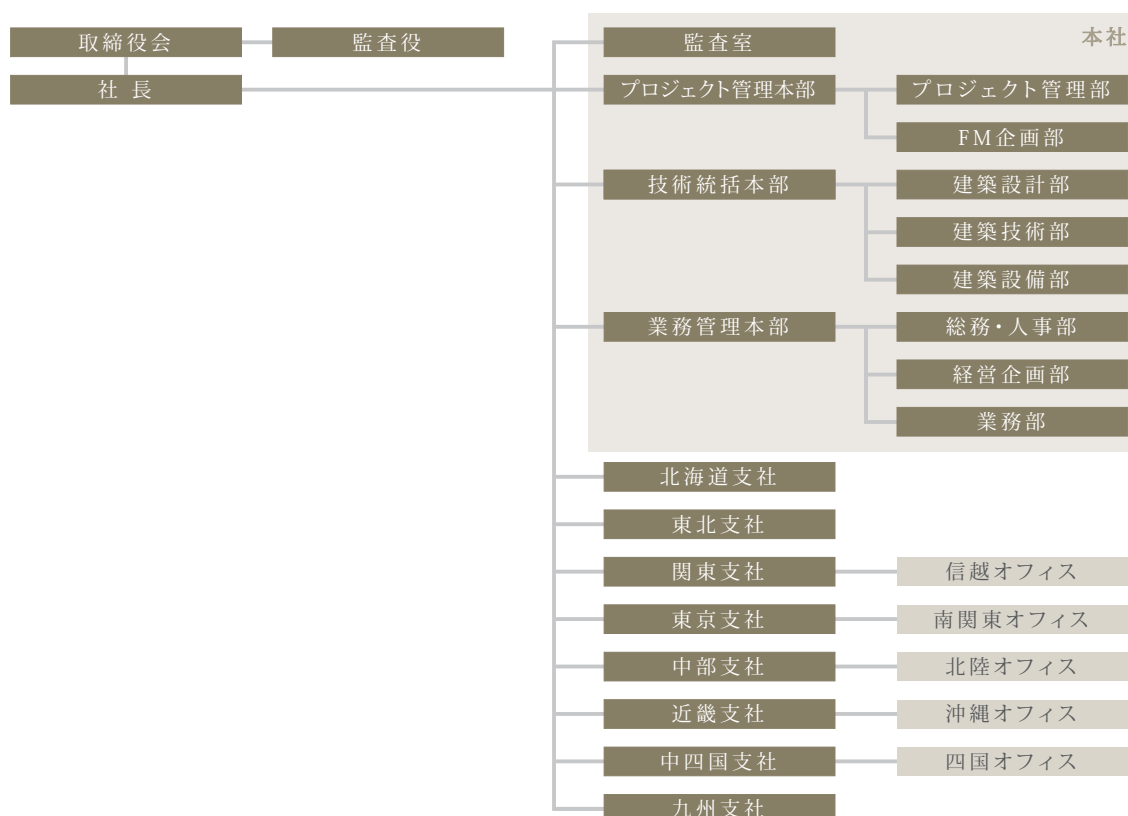
[名 称] 日本郵政建築株式会社

[登 録] 一級建築士事務所

[社 員 数] 461名（2025年4月1日現在）

[有資格者] 一級建築士：118名、二級建築士：30名、構造設計一級建築士：10名、設備設計一級建築士：11名、建築設備士：36名
（2025年4月1日現在）

▶ 日本郵政建築株式会社 組織図 （2025年7月1日現在）



▶ 所在地

■ 本社

日本郵政建築株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 大手町プレイス ウェストタワー24階

■ 支社

北海道支社	〒060-8797	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3 日本郵政グループ札幌ビル6階
東北支社	〒980-8797	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1-34 日本郵政グループ仙台ビル2階
関東支社	〒330-0844	埼玉県さいたま市大宮区下町1丁目45番地 松亀センタービル 4階
東京支社	〒135-0016	東京都江東区東陽4丁目11番38号 JMFビル東陽町01 5階
中部支社	〒450-8997	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1 JPタワー名古屋8階
近畿支社	〒530-8797	大阪府大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル3階
中国支社	〒730-8797	広島県広島市中区東白島町19-8 日本郵政グループ広島ビル5階
九州支社	〒860-8797	熊本県熊本市中央区城東町1-1 日本郵政グループ熊本ビル3階

